

2006年12月12日

麴町税政連だより

(号 外) 発行人 麴町税理士政治連盟

会 長 太田 伸弥  
幹 事 長 紙谷 洋一

### 【「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入」問題について】

#### \* 現在までの経過報告

「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入」制度については、昨年末や本年の議員に対する陳情において国会議員からの反応がいまひとつ乏しかった理由の一つは、税理士会だけが反対しているだけで中小企業団体からの反対意見が出ていないということであり、実際、税理士会と各種中小企業団体との意見交換会においても反応が鈍かったことは否めず、この結果、3月27日の可決成立となった背景がありました。

しかし、当該規定の内容が周知されるに従い、状況は変化し、12月5日の現状において、下記のとおり当該規定の廃止又は見直しの要望が提出されるに至っております。

#### (要望又は意見書の提出状況)

- ① 「平成19年度中小企業・中小企業組合関係税制改正に関する要望」(平成18年10月付/全国中小企業団体中央会)
- ② 「特定の同族会社の役員に対する報酬の損金算入制限規定」の見直しを求める意見書(平成18年10月13日/新宿区議会)
- ③ 「平成19年度税制改正に関する要望」(平成18年9月20日/日本商工会議所)
- ④ 「平成19年度税制改正に関する要望」(平成18年9月14日/東京商工会議所)
- ⑤ 「平成19年度税制改正に関する提言・基本事項」他(平成18年9月13日/財)全国法人会総連合)
- ⑥ 「特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制限措置」に関する要望(平成18年7月13日/東京商工会議所)
- ⑦ 「特定の同族会社の役員に対する報酬の損金算入制限規定」の見直しを求める意見書(平成18年3月30日/中央区議会)
- ⑧ 「平成18年度税制改正に関する要望」(同族会社の役員給与の損金不算入について)(平成18年3月14日/社)全国生活衛生同業組合中央会)
- ⑨ 「平成18年度税制改正における「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入」制度に反対する緊急要望」(平成18年2月28日/社)新宿法人会)
- ⑩ 「平成18年度税制改正における「特定の同族会社の役員に対する給与の一部損金不算入」制度に対する緊急要望」(平成18年1月19日/社)立川法人会)

※ このほか現在、品川区議会では意見書の採択が行われる予定であり、江東区議会に

は陳情書を提出しております。また、東京税理士政治連盟では同様の請願書を東京都議会に提出すべく準備中です。なお、本連盟においても近日中に神田税政連との連盟にて千代田区議会に陳情書を提出する予定です。

### (自民党税制調査会における各部会からの要望事項抜粋)

上記の結果、自民党の税制調査会において下記のとおり、各部会から改正要望が出されるまでに状況が変化しております。

※ 自民党の各部会から自民党税制調査会に提出された平成 19 年度税制改正要望書のうち特殊支配同族会社関係項目の抜粋（自民税調小委員会部会ヒヤリング資料より）

#### 経済産業部会

特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制限措置の見直し(含:検討)

(要望者) 自民党経済産業部会, 全国石油商業組合連合会, 全国石油政治連盟, 日本商工会議所, 東京商工会議所, 全国中小企業団体中央会, 全国商工会連合会, 全国中小企業政治協会, 日本商工連盟

※ 経済産業部会では重点項目に挙げられています。

#### 財務金融部会

(要望者) 日本公認会計士協会, 全国法人会総連合, TKC 全国政経研究会, 日本税理士会連合会

#### 農林部会

(要望者) 農業法人協会

#### 厚生労働部会

(要望者) 日本経済団体連合会, 全国生活衛生同業組合連合会, 全国ビルメンテナンス協会, 東京商工会議所

#### 国土交通部会

(要望者) 日本観光旅館連盟, 国際観光旅館連盟, 全日本トラック協会

※ 自民党には、内閣・沖縄振興・NPO・総務・法務・農林・水産・環境・財務金融・文部科学・厚生労働・経済産業・国土交通・行革本部の14の部会があり、諸団体の税制改正要望はそれぞれの関連部会で検討されたうえ、自民税調に提出される。

なお、12月5日の自民党との朝飯懇談会においてこの問題が○政（自民税調にて政策的問題として検討する。）扱いとされることが明らかにされました。これはほぼこの制度の廃止又は見直しが決定されたことに等しい内容であり、自民党税調の正式発表が待たれます。

**税政連は 税理士の 税理士による 税理士及び納税者のための政治団体です。**

<http://ctz-koji.hp.infoseek.co.jp/>